

行政視察 高橋 功 議員

日時: 令和4年7月13日(水)~7月15日(金)

場所: 北海道釧路市、北海道帯広市

区間	交通手段		鉄道賃		特急急行	飛行機	その他	計
			キロ	金額				
佐野駅~羽田空港第1・第2ターミナル駅	鉄道	往	111.7	1,560	1,050			2,610
羽田空港~釧路空港	飛行機	往				37,690		37,690
釧路空港~釧路市役所	バス	往					950	950
釧路駅~帯広駅	鉄道	往	128.3	2,860	2,360			5,220
帯広駅BT~帯広市役所前	バス	往復					360	360
帯広駅BT~とちか帯広空港	バス	復					1,000	1,000
とちか帯広空港~羽田空港	飛行機	復				39,870		39,870
羽田空港第1・第2ターミナル駅~佐野駅	鉄道	復	111.7	1,560	1,050			2,610
								0
								0
								0
計				5,980	4,460	77,560	2,310	90,310

宿泊料@16,500×2泊	33,000 円
交通費	90,310 円
(うち航空運賃)	77,560 円)
計	123,310 円

上記の金額は、佐野市職員等の旅費に関する条例及び佐野市職員等の旅費支給規則により算出した金額である。

議事課庶務係長 山野井 健

※金額や発行元などが、枠内に収まるよう、また重ならないように添付してください。

行政視察 高橋 功 議員

日時: 令和5年1月12日(木)~1月14日(土)

場所: 柏崎刈羽原子力発電所、富山県富山市

区間	交通手段		鉄道賃		特急急行	飛行機	その他	計
			キロ	金額				
佐野~高崎~長岡~柏崎	鉄道	往	267.4	4,840				4,840
高崎~長岡(特急料金)	新幹線	往	165.6		2,970			2,970
柏崎~柏崎刈羽原子力発電所	タクシー	往復					2,592	2,592
柏崎~富山	鉄道	往	154.1	3,120				3,120
富山~高崎~佐野	鉄道	復	352.0	6,050				6,050
富山~高崎(特急料金)	新幹線	復	286.9		5,390			5,390
								0
								0
								0
								0
								0
計				14,010	8,360	0	2,592	24,962

宿泊料@16,500 × 2泊 33,000 円

交通費 24,962 円

(うち航空運賃 0 円)

計 57,962 円

上記の金額は、佐野市職員等の旅費に関する条例及び佐野市職員等の旅費支給規則により算出した金額である。

議事課庶務係長 山野井 健

※金額や発行元などが、枠内に収まるよう、また重ならないように添付してください。

令和4年度蒼生会行政視察

期日:令和4年7月13日(水)~7月15日(金)

13日(水)北海道釧路市 「釧路市の子どもたちに基礎学力の習得を保障するための教育の推進に関する状況」について

14日(木)北海道帯広市 フードバレーについて

参加者:飯田昌弘 高橋功 鈴木靖宏 久保貴洋 澤田裕之 以上5名

作成者:飯田昌弘

釧路市 「釧路市の子どもたちに基礎学力の習得を保障するための教育の推進に関する状況」について

質問事項

1. 条例において、読み書きや計算を基礎学力として捉えて向上するべき点とした理由はありますか。
2. 学力という点においては、知り得た知識を用いて考え、他人に自らの考えを伝えるという創造性や伝える力という観点も学力の一部であるという意見も出たことと思います。左記の点を学力の一部として明記したかった理由はありますか。
3. 市長の責務 第4条において、「適切な人材の配置など、教育委員会の機能強化」「必要な財政上の措置」と記載があります。10年間でより強化した教育機能の機能と教育委員会に対する財政上の措置で、特徴的なものはありますか。
4. 条例制定後に策定された教育推進計画を拝見すると、徐々に基礎的な学力は改善しているとあります。教育推進計画における施策の効果は、想定したペースで得られていますか。想定した効果が得られていない場合、想定される原因は何ですか。
5. 教育委員会の責務として、「基礎学力の習得に支援を要すると認められる児童・生徒を対象とするボランティア活動に対して必要な支援を行うこと」が記載されています。基礎的な学力習得に向けて、ボランティアとはどのような連携を行なっていますか。
6. 児童の求める学習レベルは、さまざまと想定されます。基礎的な知識の習得支援が必要な場合から、より進んだ部分での学習を希望する場合も想定されます。教育委員会の責務である「基礎学力の習得に支援を要すると認められる児童・生徒を対象とするボランティア活動に対して必要

な支援を行うこと」において、ボランティアの支援対象を基礎的学力のみに想定した理由はありますか。

7. 市立の小学校及び中学校の責務において「児童・生徒に等しく基礎学力の習得を保障するため、不断に授業の改善を図るとともに、授業の進捗については保護者に対して、適宜、説明すること」と記されています。釧路市において、教員の授業の質の向上に向けて取り組んだ内容と効果について教えてください。
8. 市立の小中学校は、「授業の進捗については保護者に対して、適宜、説明すること」とされている。昨今のギガスクールの導入により、学校と保護者のコミュニケーションが改善された点はありますか。
9. 市立の小中学校の責務として、「教育推進計画に定める施策及び取組の目標その他の教育委員会が定める目標を学校内において共有し、その達成のために必要な取組を行うこと」とあります。具体的な目標の共有と振り返りは、成果達成に向けて極めて重要だと考えます。市立の小中学校において、学校内での目標共有や振り返りを上手く行えている事例や改善すべき事例はありましたか。
10. 議会の責務について、「家庭における教育力及び環境の違いを解消するために必要な施策について、市長と協働しながら推進すること」とある。本条例制定以降、議会、市議と市長の協力により実施した施策として特徴的なものはありますか。
11. 保護者の責務を各家庭で果たして行くために、行政としての支援や施策でこれまでに実施したものはありますか。

報告書

釧路市議会事務局 局長 石井様 議事課主査 吉田 堯様
教育委員会 教育支援課 青少年育成センター所長 外崎慎一様
教育支援課 指導主事 畠山和彦様

釧路市の概要

平成 17 年 10 月 11 日に釧路市、阿寒町、音別町が対等合併して、新生「釧路市」が誕生した。

人口は、161,855 人(令和 4 年 4 月末現在の住民基本台帳)で道内では 6 番目に多く、約 1,363 km²の面積は道内で 3 番目に広い。

北海道の東部に位置し、南は太平洋の海原に面し、北は日本百名山に指定され

ている阿寒岳に至り、阿寒摩周国立公園と釧路湿原国立公園の二つの国立公園を擁する自然豊かな地域である。気候は、沿岸部では一年を通して冷涼で、7月から9月の最高気温の平均が約21度であることから、夏には長期滞在地として選ばれている。まは、主に6月から8月にかけて霧が発生することもあるが、秋から冬にかけて晴天の日が多く、年間の日照時間は東京や札幌よりも多い。

経済は、農業、林業、水産業の第一次産業とそれに関する食品加工業、紙業、石炭鉱業そして観光業を主として発展し、物流を支える「港」「空港」「鉄道」「道路」が整備されてきた。そして「高速道路網」が釧路に延伸されたことで、物流、観光の伸展がもたらす波及効果に期待が寄せられている。

別紙

基礎学力向上に対する取り組みについて

釧路市の子どもたちに基礎学力の習得を保障するための教育の推進に関する条例(解説)

釧路市教育推進基本計画 2018～2022年度

釧路市がめざす学校のすがた基本計画(たたき台)概要版にて質問事項の回答といたします。

考察

この条例は、平成24年第6回釧路市議会12月定例会に議員提案として提出され、同定例会において可決成立し、平成25年1月1日から施行されています。この基礎学力保障条例は、次代を担う釧路市の子どもたちに基礎学力の習得を保障するための教育の推進に関する基本理念を定めるとともに、市長、教育委員会、小・中学校、議会、保護者、地域の団体等の責務と役割を明らかにし、それぞれの主体が連携協力して取り組む事柄を努力規定として定めています。議会での条例制定の必要性を感じた。

帯広市 フードバレーについて

質問事項

1. 農林業分野においては、高齢化に伴い担い手を集め育成することが重要だと思えます。特に大規模農業においては生産技術や経営管理手法のノウハウが求められる部分ですが、どのような体制で研修・知識の継承を行っていますか。
2. ICT・IoT・AI技術等の共同研究成果の関係者への提供においては、先端技術を分かり易く生産者に広報し、広く理解を得ていく必要があるかと思えます。技術者、生産者など関係者それぞれのノウハウの相互理解の推進のための取り組みについて教えてください。

3. 適正施肥、有機質資材活用などによるクリーン農業の広がりと運営上の課題があれば教えてください。
4. 食の価値創出に向けて、企業間連携の機会提供を行っていると思います。これまでに、企業間での提携による新製品や新技術の開発に繋がった事例があれば教えてください。
5. 新しい食の価値創出に向けて、創業・起業、多角化経営を担える人材育成が必要だと思います。これまで上記の役割を担える人材育成として、どのような施策を行ってきましたか。
6. ブランド化の推進においては、市場の認知度の向上も重要だと思います。ブランド化推進において、国内外に向けたウェブやSNS上での発信での取り組みを強化している点がありますか。
7. 海外メディアの招聘による十勝の情報発信では、どのような地域の媒体（TV、雑誌など）に情報提供を行っていますか。
8. 地域食材を活かした観光振興においては、1年を通じたそれぞれの季節で特徴があるものと思います。秋、冬、春は夏に比べて来客数が減少する時期だと思います。この時期の集客の工夫や取り組みがあれば教えてください。
9. 高品質な十勝の農産物は、海外に向けた流通の拡大により一層の付加価値向上が見込まれる部分だと思います。海外への輸出拡大の実績と輸出拡大の推進における注意点があれば教えてください。
10. 国内での流通拡大においては、消費者の多い首都圏に向けた流通拡大と認知度の向上が重要だと思います。展示会や物産展への出展支援においては、バイヤーとの商談機会創出に向けた取り組み施策があれば教えてください。

報告書

帯広市議会事務局 主任補 箕島 優貴様

経済部経済企画課 主任 柴田 明宏様

同上 主任補 大館 泰彦様

帯広市の概要

帯広市は、穏やかに傾斜する雄大な十勝平野のほぼ中心に位置し、市域の約60%は平坦、他は日高山系の山岳地帯である。三方を山に囲まれた十勝平野は、もとは砂れき地帯の上に火山灰を厚く被った段丘の連なりであったが、長流十勝川やその支流が長い年月の間に段丘を削り、これらの流域に大平原を形成したものである。

気候は、夏は暑く冬は寒い大陸性気候で、四季の変化に富み、年間を通じ晴天日数が全国でも有数の地域となっている。

また、619.34平方キロメートルを誇る市域面積のうち市街地となっている部

分は約 16.5%で、基幹産業である畑作・酪農の農村地帯が大部分を占めている。

市域の北を流れる十勝川や東方を流れる札内川など、清澄で豊富な水に恵まれ、市街地は碁盤目状の道路網など、計画的な整備が行われている。

昭和 56 年に、新帯広空港の開港、国鉄石勝線の開業等、広域交通体系の整備が進み、平成 4 年に開基 100 年市政施行 60 年になり平成 8 年に鉄道高架が開通し、十勝の中核都市として、また北海道の内陸拠点都市として発展してきている。

別紙

「フードバレーとかち」について にて質問事項の回答といたします。

考察

「フードバレーとかち」と呼ばれる地域は、19市町村が連なっており、十勝の経済とグルメの中心都市が帯広市。いまや全国に名を馳せる豚丼も発祥はここ帯広です。世界で唯一の「ばんえい競馬や恋人の聖地「幸福馬」緑豊かなガーデンなど、観光スポットも多く、大人から子供まで楽しめるまちです。

とかちのち

- ・ 大規模な農業生産を支える「肥沃な大地」
- ・ 産業と生活を支える「良質で豊富な水源」
- ・ 「とかち晴れ」といわれる国内有数の「日照量」
- ・ 作物の生育を手助けする「寒暖の差」
- ・ 大規模生産を可能とするの「広大な十勝平野」
- ・ 先人から引き継がれ今も根付く開拓民の「フロンティア精神」

令和4年度蒼生会行政視察

期日：令和5年1月12日(木)～14日(土)

12日(木)新潟県柏崎市 柏崎刈羽原子力発電所(現地視察)

13日(金)富山県富山市 公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりについて

参加者：飯田昌弘 高橋功 鈴木靖宏 久保貴洋 澤田裕之 以上5名

柏崎刈羽原子力発電所(現地視察)

報告書

柏崎刈羽原子力発電所 副所長 林 勝彦

柏崎刈羽原子力発電所の概要

柏崎刈羽原子力発電所は、新潟県の柏崎市と刈羽村にまたがって位置し敷地面積は約420万 m^2 (柏崎市約310万 m^2 、刈羽村110万 m^2)。縦約3.2km、横約1.4km、合計7つの発電設備があり、総出力は821万2千kW。構内従業員数(協力企業者数)(令和4年12月1日現在)合計5,395人(675社)内訳・東京電力1,134人、協力業者4,261人、柏市・刈羽村56%、その他県内23%、県外21%。

昭和44年3月柏崎市議会誘致決議、6月刈羽村議会誘致決議、昭和53年12月1号機着工、昭和60年9月1号機営業運転開始、平成9年7月に7号機営業運転し1号機から7号機まで営業運転をしていたが、東日本大震災により、原子力規制委員会が新たに策定した新規制基準への適合審査に合格するまで運転を休止している。

考察

東日本大震災以降運転を休止しており、新規制基準に合格するため、さまざまな工事が進捗している。特に、津波被害防止としての防潮堤は、ほぼ完成している。柏崎市商工会議所の新年会が本年1月市内で開催されているが、再稼働への期待を望む挨拶が具体的にされたようです。国の方針も原発の再稼働を許容しました。首都圏での電力不足が懸念される中で供給源となる柏崎刈羽原発の再稼働も近いように感じました。

富山市 「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」について
質問事項

1. 中心商業地区における新たな賑わい拠点の整備の中で、平成19年9月にオープンしたグランドプラザの整備では、平成29年度実績で年間87.4%がイベント等で利用されているとあります。現在の利用実績を教えてください。
2. コンパクトなまちづくりの効果として、平成20年から平成29年まで中心市街地では、転入超過を維持しているとあります。その後の状況を教えてください。また、富山市の総人口は、自然減により、総人口は減少しているが社会増減では、近年は転入超過基調となっているとあります。その後の状況を教えてください。
3. 富山広域連携中枢都市圏の取り組みの中で、産後ケア応援室、お迎え型病児保育、こども発達支援室の現在の状況と問題点を教えてください。
4. 商店街の歩行者数について、市の調査では、1995年に約7万8,000人でしたが休日の歩行者数は、西武富山店が閉店した2006年に約2万5,000人を打ったとされています。その後は、ほぼ横ばいとなっています。市が2007年に定めた目標の3万2,000人の達成状況と今後の取り組みについて教えてください。
5. 総曲輪、中央通り、西町の三商店街の空き店舗率について、約2割程度との調査結果と新聞に掲載されていました。特に中央通り商店街は、3割強が空き店舗であるとあります。現在の各商店街の空き店舗率や特徴のある店舗の入居状況について教えてください。
6. 空き店舗が減らない理由として、大型商業施設の集客力が強く、中心商店街への民間業者の投資意欲が高まらないことも一因と想定されます。特色あるサービスを受けられる商店街の実現に向けて、小規模事業者への支援や空き店舗への支援について、現在の取り組みと今後の取り組みを教えてください。
7. 富山市中心部の中央通りエリアで住居の入る24階建ての高層棟と商業施設やオフィスの入る7階建ての低層階からなる大規模開発が2023年春頃から着工されるとのことです。周辺の飲食店などへの波及効果があると想定されますが、どの程度の経済効果を見込んでいますか教えてください。
8. おでかけ定期券の利用により、高齢者が利用する交通手段の自動車からの転換はどの程度進んでいますか教えてください。

報告書

富山市議会事務局 議事調査課 課長 坂口輝之様

活力都市創造部 都市計画課 主査 宮下 裕介様

富山市の概要

平成 17 年 4 月 1 日に富山市、大沢野町、大山町、八尾町、婦中町、山田村、細入村の 7 市町村が合併し、新しい「富山市」が誕生した。

人口は、410,214 人(令和 4 年 3 月末日現在)で県内では 1 番であり、総面積 1,241.70k m²も県内で 1 番広く県庁所在地である。

富山市は富山県のほぼ中央から南東部分までを占め、北には豊富な魚介類を育む富山湾、東には雄大な立山連峰、西には丘陵・山村地帯が連なり、南は豊かな田園風景や森林が広がっている。市内には神通川や常願寺川など大小の河川が流れ、古くから川で結ばれた文化圏を形成している。富山市の平野部は、豊かな農耕地帯として、また北陸道などの交通の要衝として古くから栄え、たびたび戦乱の地になっていた。江戸時代には、富山藩十万石が置かれ、薬業や和紙などの産業が奨励され、飛騨街道や北前船航路などの交通・物流網の整備や越中売薬の独特の商法も相まって「くすりのとやま」として全国に知られるようになった。明治以降、県庁所在地として、また北陸初の水力発電所が建設されるなど、豊かな電力を基盤とした工業のまちとして順調な発展を遂げたが、昭和 20 年 8 月の空襲により市街地は壊滅的な被害を受けた。戦後、都市基盤の整備や産業経済の進展により、現在では日本海側有数の商工業都市として発展している。

富山市は全国的に「くすりのまち」として有名であるが、近年は環境、バイオ、I T 関連産業の育成に努めるとともに、立山連峰や越中おわら風の盆といった観光資源をいかした、観光産業の発展にも取り組んでいる。

別紙

「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」についての回答といたします。

考察

LRTの利用者は、旧富山港線等からの初行者が最も多かったが車からの転換者もみられ、その選択理由として、待ち時間の短さ、駅へのアクセスのしやすさ、運行時間帯の長さ、乗降のしやすさ、乗り心地のよさなどが評価されていた。開業後、外出頻度を増加させた利用者がみられ、車を使えない利用者でその割合が大きく、また車の利用頻度を減らして、外出頻度を増やした利用者もみられた。こうした交通行動の変化は、高齢者、自由目的の外出で顕著であり、LRTの利便性、快適性の高さがその要因として寄与していた。